(政－様式4) 重点施策調書

①施策名	礎2－(3) 個性的で活力に満ちた電源立地地域				
②細項目	①電気のふるさとの特色ある地域づくりの推進 ②地域の特性を生かした産業の集積			③細項目コード	1231 1232
④担当課	企画調整部　企画調整課	⑤関係部局	企画調整部、商工労働部、観光交流局、土木部		

[現状分析]

⑥指標の分析	◆電源立地地域における広域交流拠点施設利用者数 平成２０年の利用者数は、施設数とともに前年より増加している。 ◆電源立地地域における観光客入込数 平成20年は、増加要因はあったものの、原油高騰や世界的な経済不況により、全体として入込数が減少した。 ◆電源立地地域の工場立地件数 世界的経済不況の影響により、平成２１年の工場立地件数は、昭和３６年の統計開始以降３番目の少なさとなった。とりわけ、会津、相双の両地区は厳しい状況にある。
⑦社会経済情勢等	◆人口減少、少子高齢化が進行している。 ◆常磐自動車道の延伸など道路ネットワークの整備が進められている。 ◆世界的金融不安、経済危機などによる影響により民間投資意欲が減退している。 ◆団塊世代の大量退職に伴う余暇活動の増加が期待される。
⑧平成21年度の主な取組み実績･成果	＜細項目①＞ ◆財団法人福島県電源地域振興財団支援事業 本県電源地域の広域的･恒久的な振興を図るため、福島県電源地域振興財団が行う事業を支援した。 ◆新「歳時記の郷･奥会津」活性化事業 只見川流域電源地域７町村により構成される只見川電源流域振興協議会が実施する事業に対して支援を行った。 ◆相双地域資源活性化事業 相双地域の7市町村等が行う事業に対する支援を行った。 ＜細項目②＞ ◆原子力等立地地域振興支援事業 原子力等立地地域１４市町村等が行う地域産業の振興、交流人口の拡大に資する事業の支援を行なった。 ◆水力発電施設等立地地域振興支援事業 水力発電施設等立地地域２６市町村等が行う地域産業の振興、交流人口の拡大に資する事業の支援を行なった。
⑨平成22年度の主な取組み	＜細項目①＞ ◆財団法人福島県電源地域振興財団支援事業 ◆(新) 新編「歳時記の郷･奥会津」活性化事業 (新「歳時記の郷･奥会津」活性化事業の継承事業) ◆相双地域資源活性化事業 ◆(再掲) (新) 福島空港を活用した青少年交流推進事業 福島空港を利用してＪヴィレッジで合宿を行う団体等に対して支援を行う。 ＜細項目②＞ ◆原子力等立地地域振興支援事業 ◆水力発電施設等立地地域振興支援事業

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	＜細項目①＞ ◆発電所等の産業施設を地域の観光資源として明確に位置づけたＰＲや商品化の取組みが十分ではない。 ◆各地域において、住民･地域づくり団体等による主体的で積極的な広域的観光への取組みをさらに促す必要がある。 ＜細項目②＞ ◆電源立地地域の中には、会津･相双地域をはじめとして、企業の立地が必ずしも十分ではない地域があることが課題である。 ◆各地域の特性を生かした産業振興を進める必要がある。

【今後の取組みの方向性】

⑪今後の取組みの方向性	＜細項目①＞ ◆生活基盤や交通基盤のさらなる整備、電源立地地域の特色を活かした観光を推進する。 　なお、その取組みにあたっては、電源交付金のより効果的な活用に努める。 ＜細項目②＞ ◆必要な交通･物流網の整備、優秀な人材をはじめとする経営資源の確保、税制上の優遇措置や電気料金の割引制度の発信･周知を更に図り、電源立地地域への企業立地を促進し、地元企業の取引拡大のための支援を引き続き行う。 ◆米粉や福島牛などの県産品を生かした地域産業の６次化や観光産業の振興を引き続き行っていく。

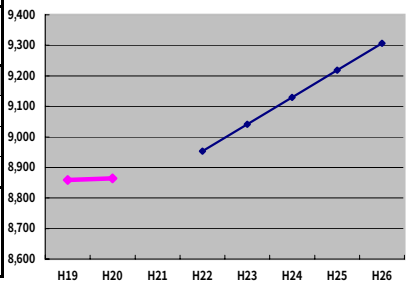
（様式４の付表）

指標の状況

①施策	礎２－（３）個性的で活力に満ちた電源立地地域		
②細項目	①電気のふるさとの特色ある地域づくりの推進 ②地域の特性を生かした産業の集積	③コード	1231 1232

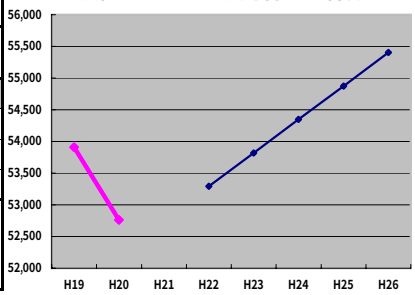
④指標名	電源立地地域における広域交流拠点施設利用者数							
⑤指標の説明	電源立地地域（４５市町村）における広域交流拠点施設の年間利用者数の合計（千人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				8,953	9,041	9,130	9,219	9,307
実績	8,859	8,864						
達成率								
⑦分　析	・平成２０年の利用者数は、施設数とともに前年より増加している。							

電源立地地域における広域交流拠点施設利用者数



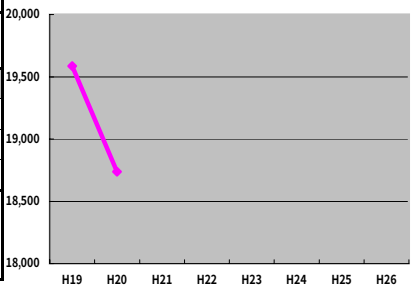
④指標名	電源立地地域の観光客入込数							
⑤指標の説明	電源立地地域（４５市町村）における観光施設ポイントの年間入込数（千人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				53,293	53,820	54,348	54,876	55,403
実績	53,907	52,765						
達成率								
⑦分　析	・平成２０年は、増加要因はあったものの、原油高騰や世界的な経済不況により、全体として入込数が減少した。							

電源立地地域の観光客入込件数



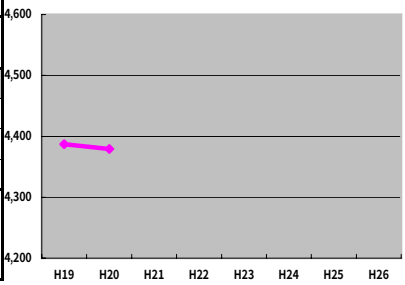
④指標名	会津・南会津地域（電源立地地域市町村）の観光客入込数							
⑤指標の説明	会津・南会津地域（電源立地地域１６市町村）における観光施設ポイントの年間入込数（千人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	19,586	18,738						
達成率								
⑦分　析	・平成２０年の観光客入込数は前年を下回った。							

会津・南会津地域（電源立地地域）の観光客入込数



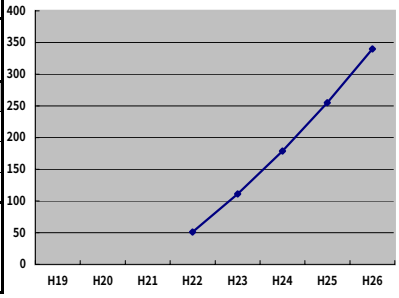
④指標名	相双地域（電源立地地域市町村）の観光客入込数							
⑤指標の説明	相双地域（電源立地地域１２市町村）における観光施設ポイントの年間入込数（千人）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	4,387	4,379						
達成率								
⑦分　析	・平成２０年の観光客入込数は前年並みとなっている。							

相双地域（電源立地地域市町村）の観光客入込数



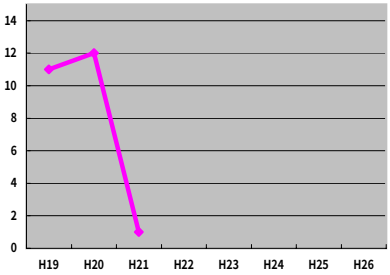
④指標名	電源立地地域の工場立地件数							
⑤指標の説明	電源立地地域（４５市町村）における福島県工業開発条例に基づく敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数（件）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				51	111	179	255	340
実績	94（※）	64（※）	17（※）					
達成率								
⑦分　析	・世界的経済不況の影響により、平成２１年の工場立地件数は、昭和３６年の統計開始以降３番目の少なさとなった。 ※H19～21の実績は、単年度の実績である。							

電源立地地域の工場立地件数



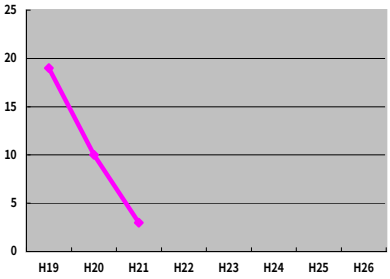
④指標名	会津・南会津地域（電源立地地域市町村）の工場立地件数							
⑤指標の説明	会津・南会津地域（電源立地地域市町村）における福島県工業開発条例に基づく敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数（件）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	11	12	1					
達成率								
⑦分　析	・平成２１年は前年を大きく下回った。							

会津・南会津地域（電源立地地域市町村）の工場立地件数



④指標名	相双地域（電源立地地域市町村）の工場立地件数							
⑤指標の説明	相双地域（電源立地地域市町村）における福島県工業開発条例に基づく敷地面積1,000㎡以上の工場の新・増設に係る届出件数（件）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	19	10	3					
達成率								
⑦分　析	・立地件数は減少傾向にある。							

相双地域（電源立地地域市町村）の工場立地件数



(政－様式3) 細項目調書

①施策名	礎2－(3) 個性的で活力に満ちた電源立地地域				
②細項目	①電気のふるさとの特色ある地域づくりの推進			③細項目コード	1231
④主担当課	企画調整部　エネルギー課	⑤関係部局	企画調整部、観光交流局、土木部		

⑥細項目の具体的な取組み	i　国の近代化産業遺産に認定された水力発電所を始め、風力発電、原子力発電など全国有数の電力産業と連携した産業観光などの促進により、首都圏住民等との交流促進を進めます。 ii　Jヴィレッジ施設などを活用して国内外の地域との交流を進めます。 iii　只見川電源流域町村の広域的観光の推進を支援します。 iv　電源立地地域対策交付金などを有効に活用し、生活基盤や交流拠点の整備を計画的に進めます。

【現状分析】

⑦指標の分析	○電源立地地域における広域交流拠点施設利用者数 広域交流拠点施設には、平成19年に加わった布引高原の風力発電所が、また、翌年に加わった道の駅「南相馬」等が含まれており、利用者数は施設数とともに増加している。(施設数：H19年度60→H20年度67、利用者数：H19年8,859千人→H20年8,864千人) ○電源立地地域における観光客入込数 平成19年は、「産業観光」の減少(H18年1,685→H19年1,514千人)や一部の調査地点でのカウント方法の変更に伴う減少(前年比△46.5%)が見られたものの、調査地点が7つ増加したことや主要観光施設の入込増等により全体では増加となった。 平成20年は、甲子道路の開通や「まなびピアふくしま2008」の開催など、増加の要因はあったものの、原油の高騰や世界的な経済不況により全体として入込数が減少した。
⑧社会経済情勢等	・少子化に伴う人口減少、高齢化社会の長期的な進行 ・常磐道の延伸等、交流の基盤となる基幹的道路ネットワークの整備 ・団塊世代の大量退職に伴う余暇活動(観光、交流需要)の増加 ・新たな価値観(心の豊かさや人とのつながり、自然との共生等をより重視する考え方)の浸透 ・健康への意識の高まり　等
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○(財)福島県電源地域振興財団支援事業 本県電源地域の広域的・恒久的な振興を図るため、(財)福島県電源地域振興財団が行う事業(「スポーツの里づくり」事業及び「なでしこカップ2010」開催)を支援した。 ○新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 只見川流域電源地域7町村により構成される只見川電源流域振興協議会が実施する、美しい環境保全事業や広域交流・観光PR事業のソフト事業のほか、自然・文化の大回廊整備事業(ハード事業)に対して支援を行った。 ○相双地域資源活性化事業 川内村多目的スポーツ公園整備事業や松川浦環境公園整備事業など、相双地域の7市町村等が行う10件の事業に対する支援を実施し、多様な交流機会の創出、地域の特色ある拠点形成に寄与した。 ○電源立地促進事業(県道広野小高線、県道小野富岡線) 広野小高線(「浜街道」)について、事業箇所数8箇所、2車線化率46%(対全線)及び棚塩工区(浪江町)の一部供用を、小野冨岡線については事業箇所数1箇所の整備を進めた。
⑩平成22年度の主な取組み	ii (財)福島県電源地域振興財団支援事業(「スポーツの里づくり」事業、広報交流事業) (再掲)(新)福島空港を活用した青少年交流促進事業(福島空港を利用してJヴィレッジで合宿を行う団体等に対して支援を行う。) iii (新)新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業(新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業の継承事業) iv 相双地域資源活性化事業(雲雀ヶ原陸上競技場改修工事事業等)、 電源立地促進事業(県道広野小高線、県道小野富岡線)

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・発電所等の産業施設を地域の観光資源として明確に位置づけたPRや商品化の取組みが十分ではない。 ・各地域において、住民・地域づくり団体等による主体的で積極的な広域的観光への取組みをさらに促す必要がある。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	生活基盤･交通基盤の整備に加え、電力産業と連携した産業観光など、各発電所立地地域の特色を活かした着地型観光を推進する。 なお、その取り組みにあたっては、電源交付金のより効果的な活用に努める。

(政－様式3) 細項目調書

①施策名	礎2－(3) 個性的で活力に満ちた電源立地地域				
②細項目	②地域の特性を生かした産業の集積			③細項目コード	1232
④主担当課	企画調整部　エネルギー課	⑤関係部局	企画調整部、商工労働部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　発電所に関連する企業間の交流や連携の促進などにより、地元企業の取引拡大を支援するほか、電力関連企業で活躍する人材の育成に努めます。 ⅱ　再生可能なエネルギーの導入を図りながら、関連企業や研究機関等の誘致を進めるなど、環境・エネルギー産業の振興を図ります。 ⅲ　農林水産業や観光業など、地域特性を生かした産業の振興を進めます。

【現状分析】

⑦指標の分析	○電源立地地域における工場立地件数 県全体の工場立地件数は順調な推移を示してきたが、平成20年秋に発生した「リーマンショック」の影響から、製造業の設備投資意欲が大幅に減退し、平成21年の工場立地総件数は23件となって、昭和36年の統計開始以降3番目の少なさとなった。とりわけ、会津（H20年12→H21年1件）、相双（H20年10→H21年3件）の両地区は厳しい状況にある。
⑧社会経済情勢等	・経済のグローバル化 ・世界的金融不安、経済危機による影響（回復への推移） ・デフレ状況の進行、価格競争等による製造部門の海外移転 ・企業の投資意欲抑制の動き ・人口減少に伴う経済の縮小（持続的発展可能性の危機）
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○（再掲）中小企業経営資源強化対策推進事業 財団法人福島県産業振興センターにおいて実施する、経営ノウハウ、技術、人材、市場情報等のソフトな経営資源の充実強化を図るための各種事業に必要な経費の一部を補助するした。 ○原子力等立地地域振興支援事業 相馬地方広域観光物産展実施事業や地場産業支援促進事業など原子力等立地地域14市町村等が行う地域産業の振興、交流人口の拡大に資する事業の支援を行った。→支援件数：（目標）30件（実績）33件 ○水力発電施設等立地地域振興支援事業 極上の会津プロジェクトや新エネルギー地域おこし事業など水力発電施設等立地地域26市町村等が行う活力ある地域の産業の振興、交流人口の拡大に資する事業の支援を行った。→支援件数：（目標）20件（実績）20件
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ　（再掲）中小企業経営資源強化対策推進事業 ⅱ 原子力等立地地域振興支援事業 （ⅱ新地町情報発信事業、ⅲ生き生きとした暮らしづくり事業など） ⅲ 水力発電施設等立地地域振興支援事業 （ⅲ極上の会津プロジェクトなど）

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・電源立地地域の中には、会津・相双地域をはじめとして、企業の立地が必ずしも十分ではない地域があることが課題である。 ・各地域の特性を生かした産業振興を進める必要がある。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・必要な交通・物流網の整備、優秀な人材をはじめとする経営資源の確保、税制上の優遇措置や電気料金の割引制度の発信・周知を更に図り、電源立地地域への企業立地を促進し、地元企業の取引拡大のための支援を引き続き行う。 ・米粉や福島牛などの県産品を活用した地域産業の6次化や観光産業の振興を引き続き行っていく。

（様式２）施策対応事業一覧表

①施策名	礎２－（３）個性的で活力に満ちた電源立地地域	③細項目コード
②細項目名	①電気のふるさとの特色ある地域づくりの推進	1231
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　国の近代化産業遺産に認定された水力発電所を始め、風力発電、原子力発電など全国有数の電力産業と連携した産業観光などの促進により、首都圏住民等との交流促進を進めます。 ⅱ　Ｊヴィレッジ施設などを活用して国内外の地域との交流を進めます。 ⅲ　只見川電源流域町村の広域的観光の推進を支援します。 ⅳ　電源立地地域対策交付金などを有効に活用し、生活基盤や交流拠点の整備を計画的に進めます。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅱ ⅳ	4	相双地域資源活性化事業	企画調整部 エネルギー課	502,546	H19	H25	電源地域である相双地域の自立的、広域的及び恒久的な地域振興を図るため、（財）福島県電源地域振興財団に補助金を交付し、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進する施設整備や地域産業の振興を図る事業を支援する。	7市町村等が行う10件の事業に対する支援を実施し、多様な交流機会の創出、地域の特色ある拠点形成に寄与した。 6市町村が行う8件の事業に対する支援を実施し、多様な交流機会の創出、地域の特色ある拠点形成を図る。
ⅱ		(財)福島県電源地域振興財団支援事業	企画調整部 地域政策課	24,093	9	22	本県電源地域の広域的・恒久的な振興を図るため、(財)福島県電源地域振興財団が行う事業を支援する。 (1)電源地域振興・「スポーツの里づくり」事業 ①「VISITふたば」商品企画開発支援事業 ・企画開発委員会による商品開発 ②「VISITふたば」営業活動支援事業 ・サッカーによる韓国交流 ・パークゴルフ・社交ダンスによる誘客・交流 ③スポーツの里ふたば案内センター事業 ・問い合わせ対応、受入調整業務の委託 (2)電源地域振興・広報交流事業 財団が所有するＪヴィレッジで女子（12歳以下）のサッカー全国大会を開催し、スポーツを通じた交流を行うとともに本県電源地位のＰＲを行う。	(1)「スポーツの里づくり」事業 ①企画開発委員会５回開催 ②PRイベント（小学生サッカーキャンプ） 県内外から55名参加 ③電話照会57件(成約15件、766人泊) (2)なでしこカップ2010開催 全国から32チームが出場 (1)「スポーツの里づくり」事業 ①企画開発委員会５回開催 ②韓国交流：120名招致 ③電話照会60件 (2)なでしこカップ2011開催 全国からの出場チーム数32
ⅲ ⅳ	4	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部 地域振興課	229,547	H22	H31	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。	- ・只見川電源流域における広域交流拠点施設利用者数の増加 ・只見川電源流域における観光客入込数の増加
ⅳ		石油貯蔵施設立地対策費	企画調整部 エネルギー課	117,175	H10	H22	石油貯蔵施設設置の円滑化に資するため、石油貯蔵施設周辺地域における公共施設の整備を促進し、地域住民の福祉の向上を図る。	9市町村が行う12件の事業を実施し、石油貯蔵施設周辺地域における公共施設の整備を促進し、地域住民の福祉の向上に寄与した。 9市町村が行う14件の事業を実施し、石油貯蔵施設周辺地域における公共施設の整備を促進し、地域住民の福祉の向上を図る。
ⅳ		電源立地促進事業	土木部 道路整備課	1,640,000	－	－	全国有数の電源供給地帯である相双地域においては、産業集積の促進と地域資源を生かした観光・レクレーションの振興などにより、バランスのとれた産業構造を構築する必要があり、整備が進む常磐自動車道との連携を図るとともに、太平洋沿岸地域の総合的な地域振興を支援する県道として、広野小高線（「浜街道」）及び小野冨岡線の整備を行う。	〔広野小高線〕　事業箇所数　８箇所 ・２車線化率４６％（対全線） ・棚塩工区（浪江町）の一部供用 〔小野冨岡線〕　事業箇所数　１箇所 〔広野小高線〕　事業箇所数　８箇所 ・２車線化率４９％（対全線） 〔小野冨岡線〕　事業箇所数　１箇所
再掲	4	福島空港を活用した青少年交流推進事業	観光交流局 空港交流課 観光交流課	12,365	H22	H24	スポーツの競技力向上や交流人口の拡大、福島空港の利活用を図るため、福島空港を利用してＪヴィレッジで合宿を行う団体等に対して支援を行う。 海外からの教育旅行を受け入れた学校が、相互交流のために返礼を行う際に支援を行う。	- ①福島空港を利用してJヴィレッジで合宿等を実施する団体数：50団体 ②返礼等を行う学校数：5校
再掲		（再掲）（新）浅見川環境整備事業	土木部 河川整備課	15,000	H22	H26	浅見川において、地域住民のふれあいや環境教育、健康増進に寄与するため、親水施設等により良好な河川空間を創出する。	－ 浅見川において、親水施設を整備

（様式２）施策対応事業一覧表

①施策名	礎２－（３）個性的で活力に満ちた電源立地地域	③細項目コード
②細項目名	②地域の特性を生かした産業の集積	1232
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　発電所に関連する企業間の交流や連携の促進などにより、地元企業の取引拡大を支援するほか、電力関連企業で活躍する人材の育成に努めます。 ⅱ　再生可能なエネルギーの導入を図りながら、関連企業や研究機関等の誘致を進めるなど、環境・エネルギー産業の振興を図ります。 ⅲ　農林水産業や観光業など、地域特性を生かした産業の振興を進めます。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅱ ⅲ		原子力等立地地域振興支援事業	企画調整部 エネルギー課	100,000	H16	H22	原子力等立地地域である１４市町村を将来にわたって活力ある地域とするため、市町村等が行う地域産業の振興に資する活動を支援する。 市町村等に対しては、（財）福島県電源地域振興財団を通じ、次のソフト事業を対象に補助を行う。 （補助先）　（財）福島県電源地域振興財団 （補助対象事業）①交流拠点活用事業 ②地域活性化支援事業 （補助率）　事業主体複数の場合　４／５ 単独の場合　２／３	１４市町村等が行う事業に対する支援を実施し、原子力立地地域の地域産業の振興、交流人口の拡大に寄与した。 ・支援件数：（目標）30件　（実績）33件 １４市町村等が行う地域産業の振興、交流人口の拡大に資する事業の支援を行う。 ・支援件数：（目標）30件
ⅰ ⅲ		水力発電施設等立地地域振興支援事業	企画調整部 エネルギー課	100,000	H16	H22	水力発電施設等立地地域である２６市町村を将来にわたって活力ある地域とするため、市町村等が行う地域産業の振興に資する活動を支援する。 市町村等に対しては、（財）福島県電源地域振興財団を通じ、次のソフト事業を対象に補助を行う。 （補助先）　（財）福島県電源地域振興財団 （補助対象事業）　地域活性化支援事業 （補助率）　事業主体複数の場合　４／５ 単独の場合　２／３	２６市町村等が行う事業に対する支援を実施し、水力発電施設等立地地域の活力ある地域産業の振興、交流人口の拡大に寄与した。 ・支援件数：（目標）20件　（実績）20件 ２６市町村等が行う活力ある地域の産業の振興、交流人口の拡大に資する事業の支援を行う。 ・支援件数：（目標）20件
再掲		中小企業経営資源強化対策推進事業	商工労働部 企業立地課	41,938	H12	H22	多様で活力ある中小企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性、機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要である。 そのため、経営の向上を図る中小企業者等に対する本県の支援体制の中心となる県下請企業振興協会（中小企業支援センター）に指定された財団法人福島県産業振興センターにおいて実施する、経営ノウハウ、技術、人材、市場情報等のソフトな経営資源の充実強化を図るための各種事業に必要な経費の一部を補助する。	下請中小企業を振興するため窓口相談等事業、取引状況提供事業等を実施した。（当該指導員及び指導補助員を設置する人件費等） 前年度以上に下請中小企業を振興するため窓口相談等事業、取引状況提供事業等を実施する。（当該指導員及び指導補助員を設置する人件費等）